

## 目次

### 特集

メコン地域で国境をまたぐ陸運での新たなサービスが相次いでいる。

#### 1. 業界動向、統計数字

- (1) 初代 iPhone の未開封オリジナル梱包品中国で価格高騰
- (2) 全国 24 製紙工場の廃紙購入価格、20~80 元／トン上昇
- (3) 透明 PP 発展現状分析
- (4) 2017 年上期、紙関連企業 20 社倒産

#### 2. 政策・法規

- (1) 北京、臭気汚染明確出現、北京市環保局多くの工場に閉鎖命令

#### 3. 新製品、新材料

特記事項なし

#### 4. 環境、安全、リサイクル

- (1) 韓国から輸入の乾燥機の木製包材から大量の有害害虫

#### 5. 物流

- (1) 順豊が宅配業者で初めてドローンの飛行許可取得
- (2) ヤマト、中国に低温物流網 ネット通販の京東と提携強化
- (3) 生鮮 E コマース、物流戦線に異常あり
- (4) 中国の宅配便、一日一億件時代に突入

#### 6. 中国トピックス

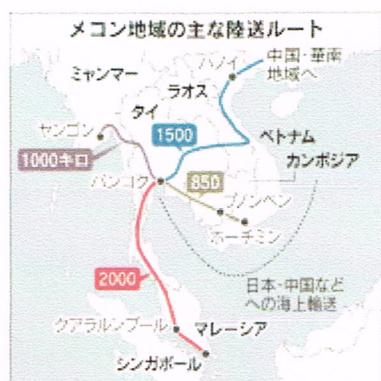
- (1) 上海と北京を結ぶ高速鉄道、開通から 6 年で 6.3 億人輸送
- (2) 中国人のスマホ使用時間は 1 日平均 3 時間 ブラジルに次いで 2 位
- (3) 「長征 5 号」打ち上げ失敗

- (4) 中国の「人材争奪戦」に見る都市の競争の高度化
  - (5) 中国の60歳以上の高齢者、2030年に米国の人口を抜く
  - (6) 中国で「無人スーパー」が続々登場
  - (7) 8省市で上半期平均消費支出が1万元超え 最高は上海
- ~~~~~

## 特集

メコン地域で国境をまたぐ陸運での新たなサービスが相次いでいる。

同地域では日系の自動車や電機大手がサプライチェーン（供給網）を広げており、中国と分業する動きも活発になっている。



メコン地域で国境をまたぐ陸運サービスを導入しているのは、現在のところ日系の物流会社が中心だ。このほど日本通運はバンコクを起点に混載式の定期トラック便の運行を始めた。域内でのトラック定期便は初めてという。

日通が手掛けるのは、バンコクークアラルンプール間（約1600キロメートル）とバンコクーハノイ間（約1500キロメートル）の定期便。複数の荷主から集めた貨物を1台のトラックに載せるため、中小企業などの量の少ない物流需要にも対応できる。

貨物が満載にならなくても荷主は決まった料金で取引先に定期納品できる。これまでメコン地域では外資、地場を含めて荷主の注文に合わせてトラックを運行するのが一般的。少量の場合は混載の不定期便に頼るしかなかった。

タイには日系を中心に自動車や家電などの製造業が集積する。だが、人件費の上昇で各社はタイの周辺国に付加価値の低い業務を移管するなど分業を進めている。日通はこのような域内分業の動きに対応する。欧米大手の物流会社も、ベトナムとタイ、タイとカンボジアを結ぶ陸運ルートを運行する。国境を越えたサプライチェーンの拡大を商機とみて東南アジア市場に注目する。さらに中国などメコン域外との分業を後押しする動きも出てきた。（本稿は日経5月19日を一部参考にした。）

## 1. 業界動向、統計数字

### (1) 初代 iPhone の未開封オリジナル梱包品中国で価格高騰

アップルの初代 iPhone が発売されたのは 10 年前の 2007 年 6 月 29 日、8GB 版の販売価格は 599 ドルであった。タッチパネル式が珍しく、3G に対応していなかったが。音楽および Safari に対応していたので、一般の携帯よりも高かったが消費者に圧倒的な人気を得た。現在、初代 iPhone の未開封オリジナル梱包品は 2000 ドルで取引されている。(中国包装網 6 月 29 日)

### (2) 全国 24 製紙工場の廃紙購入価格、20~80 元／トン上昇

7 月 1 日～2 日、全国 37 製紙工場の最新廃紙購入価格が発表され、24 社が 20～80 元／トン上昇していることがわかった。上昇工場が集中しているのは華東、華北、西南、江蘇、山東、安徽、重慶、河北等で、河南、浙江の上昇幅は小さかった。

(中国包装網 7 月 3 日)

### (3) 透明 PP 発展現状分析

透明 PP の発展が著しい。2013 年の国内消費量は 70 万トンに達し、PP 総量の 4% を占めている。2016 年には中国の PP 消費総量は 2100 万トンで透明 PP の消費量は 120 万トンとなった。PP 製品中もっとも成長が著しい。(中国包装網 7 月 4 日)

### (4) 2017 年上期、紙関連企業 20 社倒産

7 月 17 日、人民法院報公告によれば、2017 年上半期（2017 年 1 月 1 日～6 月 30 日）紙関連企業 20 社が倒産した。そのうち、紙箱工場が 9 社、原紙厂（瓦楞、箱板、白板紙）、が 3 社、包装印刷工場が 8 社であった。(中国包装網 7 月 25 日)

## 2. 政策・法規

### (1) 北京、臭気汚染明確出現、北京市環保局多くの工場に閉鎖命令

夏になって春先から深刻であった煙霧や PM2.5 問題は大幅に軽減された。変わった台頭してきたのが臭気問題である。臭気の主原因は揮発性有機物 (VOCs) で、自動車排気ガス、工場の未処理排ガスが原因として大きい。7 月 5 日、北京市環保局は過去 5 カ月にわたって調査した石油化学工業、包装印刷等 3000 社の調査結果を発表し、このうち臭気対策をとっていない 500 社について年内に操業を停止するよう勧告した。(中国包装網 7 月 7 日)

## 3. 新製品、新材料

特記事項なし

## 4. 環境、安全、リサイクル

### (1) 韓国から輸入の乾燥機の木製包材から大量の有害害虫

長沙入出境検疫局は、韓国から輸入した乾燥機の木製梱包材から大量の有害昆虫が発見されたと発表した。発見された有害昆虫は蟻類、蚊類、果物ハエ等9種類に上った。梱包材は直ちに焼却処分された。(中国包装網 6月 29日)

## 5. 物流

### (1) 順豊が宅配業者で初めてドローンの飛行許可取得

中国の宅配業界の間で現在、ドローンの活用が加速している。最近、宅配便事業を展開する順豊エクスプレスが、江西省贛州市南康区と共同で物流ドローンモデル運行区の空域申請を行い、正式に認可された。これにより、中国初の認可となる、企業、中央監督・管理当局、自治体が共同で推進するモデル空域となった。これで、ドローンが本格的に物流業務の前線に投入されることになる。錢江晚報が報じた。

順豊が認可を受けたドローンの空域範囲は、贛州市南康区の5つの郷と鎮。許可取得後、順豊は試験ポイントを設置して、ドローンを使った業務を行っている。

ドローンを宅配・配送に活用できれば、たくさんのメリットが生まれる。例えば、複雑な地形や道路、渋滞などを心配する必要はなく、効率を向上させることができる。また、ドローンを使って運送、宅配できれば、最もエネルギーを節約できる方法となる。その他、極端な条件下でも、ドローンなら、車両が行けない場所に悠々とたどり着くことができる。

実際には、アマゾンやDHL、京東、順豊などの各大手物流業者やネット通販業者がそれぞれドローン物流の研究計画を策定、実施している。2017年6月18日から、ネット通販大手・京東は、システムを通してマッチする注文を選び、ドローンを使って注文した人のもとへ届ける宅配サービスを陝西省西安市で導入した。現時点で、計画されている路線が約40ある。(中国網 7月 5日)

### (2) ヤマト、中国に低温物流網 ネット通販の京東と提携強化

ヤマトホールディングス(HD)と中国インターネット通販大手の京東集団(JDドットコム)は11日、提携拡大で基本合意したと発表した。生鮮食品を冷やしたまま運ぶヤマトのノウハウと京東の物流網を組み合わせ、中国で初めて全国をカバーする低温物流網を構築する。中国をはじめアジアで拡大するネット通販の需要を共同で取り込む。北京の京東本社で基本意向書を締結した。両社は昨年5月に中国向けの越境EC(電子商取引)事業を共同で開始。順調なことから、包括的な提携に踏み切る。具体的な提携内容は9月までに固める。まず、ヤマトHDが低温物流のノウハウを京東に提供することを検討する。具体的には京東の物流センターや配達車両などで冷蔵や冷凍の温度を一定に保つ方法を伝授する。導入コストと効果を

検証しながら、18年に一部都市で物流網の構築を目指す。（日経7月12日）

### （3）生鮮Eコマース、物流戦線に異常あり

消費の成熟化、インターネットの発展、供給サイドの構造改革などの作用から、生鮮Eコマースが投資家の注目を集めている。しかしコストの高止まりや、低温物流システムの不健全さから、4000社以上ある生鮮Eコマース企業で利益を出しているのはわずか1%に過ぎない。多くの企業が初期先行投資にありがちな金のバラマキを最後までやりきることが困難な状態にある。

今後の生鮮Eコマースは、オンライン、オフライン、物流が三位一体になった、新たな販売モデルの模索を急がなければならない。それでこそ、ユーザーの心を掴み、高頻度で購買するヘビーユーザーを増やすことができ、生鮮の消費を促進させることができる。

生活リズムが速くなり、消費が成熟した結果、多くの若者がネットで生鮮食品を買うようになった。「毎日優鮮」、「京東」、「順豊優選」……。Eコマースにおけるブルーオーシャンに力を入れる企業が出てきている。生鮮Eコマースの前途は本当に明るいのだろうか。

2016年、「毎日優鮮」の売上高は前年比で500%増となった。月間アクティブユーザーの数が生鮮Eコマース業界で1位となり、北京地域でまとまった利益を上げることができた。中国Eコマース研究センターが発表した「2016年度中国ネット小売市場データ観測報告」によると、2016年の国内生鮮Eコマース総取引額は約913億元で、前年比で80%増だった。2017年の市場規模は1500億元に達する見込みだ。しかし失敗者が後を絶たない。2013年1月、資金繩りに窮した生鮮Eコマースの「優菜網」は譲渡を発表した。2013年5月、永輝スーパー傘下の「生鮮食品サイト「半邊天」は100日足らずで閉鎖に追い込まれた。2016年4月、「美味七七」が資金繩りの目途が付かず営業を停止した。

生鮮食品は商品包装の体積も大きく、受注量が少ないなどの原因から、物流コストが上がり、商品価格が高くなった結果、一般消費者に受け入れられ難いものとなる。データによると、現在中国にある4000社以上の生鮮Eコマース企業のうち7%が巨額の赤字になっており、88%が少額の赤字で、4%がトントン。利益を上げているのはわずか1%に過ぎない。創業わずか2年あまりの「毎日優鮮」は、その1%に入った企業である。徐正氏は、「低温物流コストは常に生鮮Eコマースの弱点だった。全体のコストを下げようとすれば、この点を打破しなければならない」と述べる。「毎日優鮮」は地域の3キロおきに大量の冷蔵倉庫を作る予定だ。これにより、低温物流コストは業界平均水準の3分の1に下げることができる。ユーザーが決済して2時間以内に、全国各地の高品質な生鮮食品が食べられることができる。

（人民網7月15日）

#### (4) 中国の宅配便、一日一億件時代に突入

先般、中国国家郵政局局長の馬軍勝氏が明らかにしたところによると、今年第 2 四半期から、中国の宅配便は 1 日の扱い量が 1 億件の時代に入った。

中国の 1 日の宅配便件数が 1 億件になり、手紙・小荷物・為替・発刊などの郵政業務、さらに郵便業務の受け取り・配達の二段階を加えると、毎日数億人にサービスを提供することになっている。ただ、さまざまな要因により、今年に入って、宅配便業界の一部指標の伸び率が鈍化傾向にあると見られる。

しかし、国家郵政局が発表した 2017 年上半期郵政業界の運営状況のデータから見ると、今年上半期、郵政業界の事業所得（郵便貯金の直接営業収入は含まず）は累計で 3060.3 億元、前年同期比で 23.6% の増加であった。業務総量累計は 4297.6 億元で、同 32.7% 増。6 月、業界全体の事業所得は 560.2 億元で同 27.6% 増、業務総量は 816.9 億元で同 34.6% 増となっている。（中国網 7 月 17 日）

### 6. 中国トピックス

#### (1) 上海と北京を結ぶ高速鉄道、開通から 6 年で 6.3 億人輸送

北京と上海を結ぶ京滬高速鉄道を運営する京滬高速鉄道株式有限公司は 29 日、「京滬高速鉄道は 6 月 30 日でその開通から満 6 周年を迎える。これまでに乗客延べ 6 億 3 千万人輸送し、著しい経済効果と社会的効果を上げてきた」ことを明らかにした。人民日報海外版が伝えた。

今月 30 日で同鉄道は運行日数が 2193 日に達し、累計運行本数は 58 万 3879 本に達して年平均増加率は 18.6% となり、累計旅客輸送量は延べ 6 億 3 千万人を突破して年平均増加率は 21.2% になる。（人民網 6 月 30 日）

#### (2) 中国人のスマホ使用時間は 1 日平均 3 時間 ブラジルに次いで 2 位

ドイツのデータ統計ネットワーク企業の最新調査によると、2012 年以降、各国民がスマホを使用する時間が目に見えて増加しているという。ブラジル人がスマホを使用する 1 日当たりの時間が一番長く、平均 5 時間。中国は 1 日当たり平均 3 時間で第 2 位。3 位から 8 位まではそれぞれ、米国、イタリア、スペイン、韓国、カナダ、英国となっており、1 日当たり平均 2 時間を超えていた。（人民網 6 月 30 日）

#### (3) 「長征 5 号」打ち上げ失敗

中国は 7 月 2 日 19 時 23 分、文昌衛星発射場で「長征 5 号」ロケットの打ち上げ任務を実施したが、異常が発生し、打ち上げに失敗した。専門家は不具合を調査・分析するという。（中国網 7 月 3 日）

#### (4) 中国の「人材争奪戦」に見る都市の競争の高度化

中国は現在、卒業シーズンを迎えており、今年は大学生 750 万人が卒業すると見られる。一線都市である北京や上海は、現地の戸籍を取得するのが難しくなっている一方、二線都市である武漢、西安、長沙などは、大学生 100 万人を定住させたり、大学生 100 万人を呼び込んで起業してもらう計画を打ち出している。良い人材のいる都市でなければ明るい未来はないということに、二線都市は既に気付いている。北京青年報が報じた。

産業構造の転換、高度化が急務となっており、新経済、新商業のスタイルが次々に登場し、強い成長を見せており、それに伴って労働者の素質に対する要求も高くなり、高学歴、高所得、高技術が主な流れとなっている。現在、中国の二線都市で繰り広げられている「人材争奪戦」は、経済のモデル転換、高度化のために必要なことで、そこで白羽の矢が立てられたのが大学卒業生。各地は、「戸籍を取ってから就職」、「戸籍取得にハードルなし」、「家賃手当て支給」、「起業手当て支給」などの政策を次々に打ち出して、新卒者を現地に呼び込もうとしている。これは都市の競争が高次元に突入していることを示しており、産業の呼び込み、企業の呼び込み、優待政策の打ち出しから、人材の呼び込みへの段階へと移行しており、その対象もハイエンド人材である新卒者がメインとなっている。これは、二線都市の経済構造に変化が起きていることをも示しており、伝統製造業もサービス業や新興産業から、必要な労働者は出稼ぎ労働者から大学卒業生へと変わっている。（人民網 7月5日）

#### （5）中国の 60 歳以上の高齢者、2030 年に米国の人口を抜く

中国の 60 歳以上の人口は現在、2 億 2000 万人に達している。2015 年を基準とすると、中国の総人口（13 億 5000 万人）の 16%、世界の 60 歳以上の高齢者の 23% を占めている。中国の 60 歳以上の人口は 2030 年に 3 億 5000 万人に達し、米国の総人口を上回る。2055 年には 4 億 5000 万人弱に達する。中国の労働人口 3 人で高齢者 1 人を養わなければならない。

高齢者の急増により経済の活力が下がるが、シルバー産業にとっては大きなチャンスだ。中国の健康食品の販売量は、2009-15 年の間、毎年増加している。

高齢者用品の消費も激増している。最も代表的なのは大人用おむつだ。

不動産企業も続々と介護用不動産市場に進出している。不動産開発大手は、中国全土の 80 カ所で高齢者福祉施設を建設中だ。（中国網 7月10 日）

#### （6）中国で「無人スーパー」が続々登場

「無人スーパー」が「シェア自転車」について、中国で旋風を巻き起こしている。績果盒子（Bingo Box）、ローソン、阿里巴巴（アリババ）など、多くの企業が最近、「無人スーパー」のプロジェクトをスタートさせることを続々と発表した。新民晚报が報じた。

上海市楊浦区にあるスーパー・欧尚（オーシャン）の駐車場の一角に、コンテナほどの大きさの「無人スーパー」が設置されている。これは、積果盒子と欧尚が提携して実施する無人スーパーのプロジェクトだ。ガラス越しに中を覗いて見ると、規模は小さいが、商品の品揃えはよく、おやつや飲み物、日用品など、普通のスーパーで売られているものはほとんど揃っている。

このスーパーに入る際に入り口でスマホを使って QR コードをスキャンすると、システムがユーザー情報を読み込み、ドアが開く仕組みになっている。注意書きには、「一人ずつスキャンしなければならず、他の人の後について入ることがないように」と書かれている。この無人スーパーには入口が一つしかなく、「QR コードをスキャンすると、顔認証も行われる」と書かれている。（人民網 7月 10 日）

#### （7）8省市で上半期平均消費支出が1万元超え 最高は上海

国家統計局はこのほど、全国 31 省・自治区・直轄市の 2017 年上半期の個人の平均可処分所得データを発表した。それによると、上海市、北京市、浙江省が 2 万元（1 元は約 16.5 円）を突破し、上海は 2 万 9901.63 元で最高だった。全国平均は 1 万 2932 元。中国新聞網が伝えた。

省区市別にみると、上位 10 ヶ所は上から順に、上海（2 万 9901.63 元）、北京（2 万 8566.28 元）、浙江（2 万 2163.22）、天津市（1 万 9691.24 元）、江蘇省（1 万 8265.73 元）、広東省（1 万 7223.85 元）、福建省（1 万 5616.93 元）、遼寧省（1 万 4364.80 元）、山東省（1 万 3807.11 元）、重慶市（1 万 2515.29 元）だった。

上海、北京、浙江は所得が多く、上半期平均可処分所得がいずれも 2 万元の大台を超えた全国でもまれな地域となった。（人民網 7 月 25 日）

以上